

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東和メックス株式会社
【英訳名】	TOWA MECCS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部管理部長 佐藤 武雄
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部管理部長 佐藤 武雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東和メックス株式会社 大阪事業所 （大阪府大阪市北区西天満四丁目11番23号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
回次	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,169,997	7,683,449	7,155,005	6,663,758	5,395,029
経常利益又は経常損失 () (千円)	139,750	96,589	315,753	509,053	494,875
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	942,141	58,180	524,764	418,717	1,079,716
純資産額 (千円)	4,215,391	5,228,154	4,928,269	4,959,516	3,739,056
総資産額 (千円)	10,939,680	11,395,411	8,685,976	7,421,331	5,445,765
1株当たり純資産額 (円)	73.51	83.44	77.18	68.80	51.92
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	16.42	1.00	8.24	5.87	15.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	0.94	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	45.9	56.7	66.7	68.5
自己資本利益率 (%)	19.76	1.23	10.34	8.48	24.87
株価収益率 (倍)	-	148.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	539,555	21,324	249,001	852,868	324,538
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	361,264	30,264	3,348,221	644,261	254,700
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	51,358	312,801	2,743,608	191,002	153,934
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	840,378	1,127,597	1,507,548	1,510,580	1,220,382
従業員数 (人)	334	286	274	305	288
(外、平均臨時雇用人員)					(33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第72期のみ潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しているため記載しております。

4. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第75期より、当該臨時従業員が相当数以上おりますので、()外数で契約社員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,489,856	6,484,469	5,424,483	4,874,264	3,582,806
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,096	65,851	349,692	336,479	104,128
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	644,201	51,991	588,734	572,726	2,030,913
資本金 (千円)	2,868,384	3,295,440	3,370,664	3,649,464	3,649,464
発行済株式総数 (千株)	57,367	62,687	63,810	72,010	72,010
純資産額 (千円)	4,433,068	5,372,037	4,973,097	4,876,431	2,819,641
総資産額 (千円)	10,771,783	10,979,507	8,092,238	6,738,714	4,206,099
1株当たり純資産額 (円)	77.31	85.73	77.98	67.76	39.24
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	11.23	0.89	9.24	8.03	28.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	0.84	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	48.9	61.5	72.4	67.0
自己資本利益率 (%)	13.36	1.06	11.38	11.63	52.78
株価収益率 (倍)	-	166.29	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	112	75	71	27	54 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第72期のみ潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しているため記載しております。

4. 第75期より、当該臨時従業員が相当数以上おりますので、()外数で契約社員数を表示しております。

2【沿革】

昭和21年11月 東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月 商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月 本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月 電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月 商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月 東和レジスター工業株式会社と合併。
本店所在地を東京都千代田区に移転。
商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月 東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月 埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月 本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月 協デン株式会社（連結子会社 新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月 オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月 商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月 商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月 香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成6年10月 中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司（連結子会社）を設立。
平成10年11月 中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成11年10月 新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月 上海東和商用計算機有限公司（連結子会社）を清算。
平成13年7月 オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月 東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月 東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月 東和サンクサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成16年11月 株式会社ニューロン（連結子会社）の株式取得。
平成17年1月 TOWA MECCS EUROPE S.A. を設立。
平成18年11月 東和アイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成19年4月 株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月 新潟東和メックス株式会社（連結子会社）を清算。
平成19年12月 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月 TOWA MECCS（H.K.）LTD.（現・連結子会社）の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司（現・連結子会社）の出資をTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.（現・連結子会社）に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月 株式会社ニューロン（連結子会社）の全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社、非連結子会社2社及び関連会社3社で構成され、LED表示機部門とLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発、生産を行いトータルテクノ(株)から当社を経て国内の販売会社を通じて全国ネットで販売しております。また、東和サンクサービス(株)はLED表示機の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。東和アイ(株)は個人店舗繁盛のための経営に必要な商品及びソリューションを提供して収益を得ることを目的として事業運営しております。

(2) SA機器事業

中国広東省所在の東和商用精密電子(中山)有限公司がECRを生産し、主要部品をTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から海外向け及び当社向けに供給し、国内・海外の販売会社、販売代理店へ販売しております。国内子会社のトータルテクノ(株)は、国内向けECRの開発も行っております。

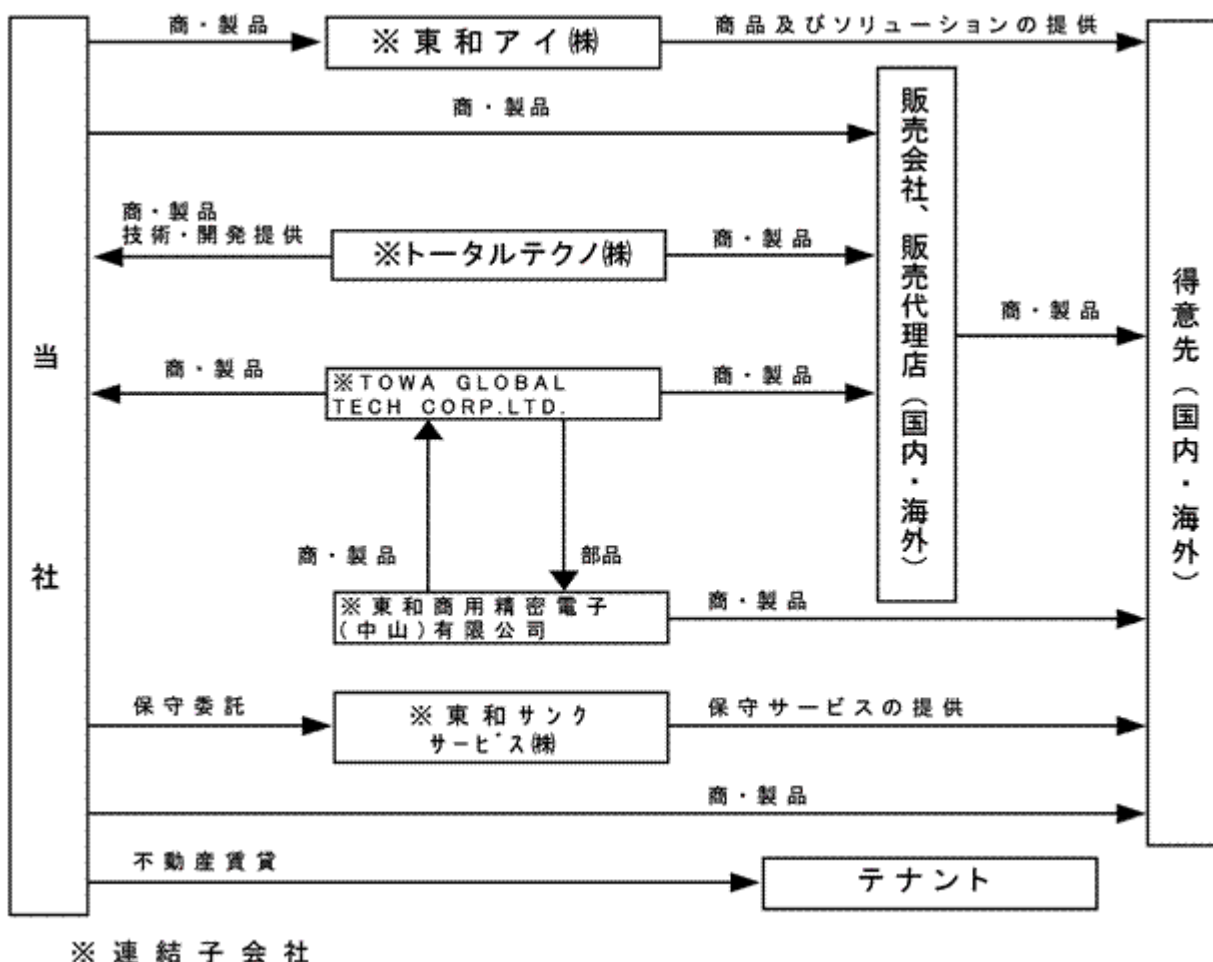
また、LED&ECO事業と同様に、東和サンクサービス(株)はSA機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行い、東和アイ(株)は個人店舗繁盛のための経営に必要な商品及びソリューションを提供して収益を得ることを目的として事業運営しております。

(3) その他事業

当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
トータルテクノ株式会社	東京都文京区	380,000千円	LED & ECO事業およびSA機器事業	100	当社へSA機器、LED表示機およびLED照明の販売 資金援助...有
TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.	香港	17,030千HK\$	LED & ECO事業およびSA機器事業	100	当社へSA機器への企画 資金援助...有
東和商用精密電子(中山)有限公司	中国中山市	4,000千US\$	SA機器事業	100 (100)	当社のSA機器の生産 役員の兼任等...有
TOWA MECCS (H.K.) LTD.	香港	1,001千HK\$	SA機器事業	100 (100)	当社へSA機器の販売 資金援助...有
東和サンクサービス株式会社	埼玉県戸田市	10,000千円	LED & ECO事業およびSA機器事業	70	SA機器およびLED表示機の保守・メンテナンス
東和アイ株式会社	東京都文京区	90,000千円	LED & ECO事業およびSA機器事業	100	商品及びソリューションの提供 資金援助...有
その他2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. トータルテクノ(株)は、平成20年7月に(株)トレッドが社名変更したものであり、特定子会社であります。

3. 東和商用精密電子(中山)有限公司は、特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	663,848千円
	経常損失	46,620千円
	当期純損失	46,620千円
	純資産額	179,805千円
	総資産額	848,008千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社カタログアイ	東京都文京区	90,000千円	カタログ通販事業	27.3 (27.3)	当社販売会社とカタログ共同配布 役員の兼任等...有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	286(33)
SA機器事業	
その他事業	2(-)
合計	288(33)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、契約社員数は、()内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。

2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54(15)	38.4	12.8	4,952,941

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員数は、()に当事業年度の人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、昨年に比べ27名増となっておりますが、平成21年3月末現在子会社等から出向社員を29名受入れております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が实体经济にも波及し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は急速に悪化しております。雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費は落ち込むなど非常に厳しい状況が続きました。

このような経営環境において、当社グループは、当期経営スローガンであります「チャレンジ N E X T ステージへ!!」の具体化に向け引き続き企業努力を積み重ねてまいりました。

しかしながら、海外では欧米市場の景気急速悪化と中国市場向け徴税レジスターの納期遅れにより電子レジスターの売上が落ち込み、国内では主力市場であります料飲食店及びサービス業の市場が平成21年1月以降急速に冷え込みLED表示機及び電子レジスターの売上は減少しましたが、新規事業であります特機事業部門（法人直需等）は順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高はグループ経営資源の集中を図るため平成20年7月に株式会社ニューロンを事業譲渡した影響（前期比5億16百万円減）もあり、前期比12億68百万円減少の53億95百万円となりました。

収益面では、粗利率が5.8ポイント改善したものの売上減の影響が大きく、また、たな卸資産の評価減等もあり営業損益は4億63百万円の営業損失になりました（前期は3億82百万円の営業損失）。経常損益は営業損失の影響もあり4億94百万円の経常損失となりました（前期は5億9百万円の経常損失）。

当期純損益は特別損失としてたな卸資産除却損・投資有価証券評価損・固定資産減損損失・のれん償却等5億84百万円を計上した結果、10億79百万円の当期純損失となりました（前期は4億18百万円の当期純損失）。

事業セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より従来のメカトロクス事業を、「LED&ECO事業」と「SA機器事業」に区分することといたしました。それに伴い前年同期比は算出できておりません。

[LED&ECO事業]（構成比41.1%）

LED表示機は新製品を導入した結果、業界シェア率は高まりました。しかし、主力市場の料飲食店及びサービス業市場が平成21年1月以降急速に冷え込み厳しい状況になりました。今後急成長が予測されるLED照明は受注しましたが、売上への寄与は次期となります。

屋外型電子看板（デジタルサイネージ）、携帯電話とLED表示機連動製品等業界初の開発は順調に進んでおります。業績への寄与は次期になる見通しです。

この結果、LED&ECO事業の売上高は22億15百万円、営業損失は1億86百万円となりました。

[SA機器事業]（構成比58.2%）

主力の電子レジスターは中国市場及び欧米市場の景気急速悪化により大幅に落ち込みました。国内では、新規事業であります特機事業部門（法人直需）は順調に推移しました。OEMビジネスは当初計画を下回りました。

電子レジスターと携帯連動商品（レポメル）及び当社グループが得意とする中小料飲食店向け低価格でシンプル機能の専用POSレジとオーダーエントリーシステムを業界に先駆け投入しましたが、業績寄与には至りませんでした。

この結果、SA機器事業の売上高は31億40百万円、営業損失は3億3百万円となりました。

[その他事業]（構成比0.7%）

不動産賃貸収入による売上高は38百万円、営業利益は26百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

LED&ECO事業については、LED表示機は低価格モデルを投入した結果、業界シェアは高まりましたが、主力市場の料飲食店およびサービス市場が急速に冷え込み、厳しい状況となりました。今後省エネ商材として急速成長が予測されるLED照明については受注には成功しましたが、売上への寄与は来期となります。

SA機器事業については、(株)ニューロンの全株式を譲渡した影響での売上減、また、電子レジスターでは携帯電話連動商品(レボメル)および中小料飲食店向け低価格でシンプル機能の専用POSレジとオーダーエントリーシステムを業界に先駆け投入し好評を博しましたが、市場の急速な冷え込みを受け売上は減少しました。新規事業の特機事業部門(法人直需)は順調に推移しましたが、OEMビジネスは当初計画を大幅に下回りました。

この結果、日本の売上高は44億16百万円(前期比25.5%減)、営業損失は3億41百万円(前期は3億30百万円の営業損失)となりました。

[アジア]

電子レジスターでは、中国において一般機は順調に推移しましたが、徴税レジスターが中国国内事情等もあり計画を下回りました。また、欧米他海外向けにつきましては、従来日本所在地に含めておりましたが、海外事業を海外子会社であるTowa Global Tech Corp.Ltd.(香港所在)に移管した売上が寄与し大幅に増加いたしました。

この結果、アジアの売上高は、8億25百万円(前期比81.9%増)、営業損失は1億25百万円(前期は34百万円の営業損失)、となりました。

[北米]

磁気カードリーダーの売上の伸び悩みと(株)ニューロンの全株式を譲渡した影響での売上が大幅に減少しました。

この結果、北米の売上高は1億53百万円(前期比46.4%減)、営業利益は7百万円(前期比34.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億90百万円(19.2%減)減少し、当連結会計年度末には12億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億24百万円(前年同期比5億28百万円の減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億49百万円及び、非資金項目としてののれん償却額及び負ののれん償却額1億14百万円、減損損失1億61百万円、たな卸資産除却損2億13百万円を計上したことによるものと、たな卸資産の減少による収入3億74百万円(前年同期比2億4百万円の増加)、仕入債務の減少による支出2億7百万円(前年同期比2億90百万円減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億54百万円(前年同期比3億89百万円の減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出86百万円、子会社株式の売却による収入2億11百万円、差入保証金の差入れによる支出1億28百万円と、差入保証金の回収による収入2億92百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円(前年同期は1億91百万円の収入)となりました。これは主に社債の償還による支出1億50百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前期比(%)
S A 機器事業	1,808,776	50.2
合計	1,808,776	50.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。事業区分の方法の変更についてはセグメント情報に記載しております。

(2) 受注状況

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S A 機器事業	14,120	3.7	-	-
合計	14,120	3.7	-	-

- (注) 1. 在外子会社によるS A 機器事業のO E M生産の受注によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。事業区分の方法の変更についてはセグメント情報に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前期比(%)
L E D & E C O 事業	2,215,662	-
S A 機器事業	3,140,480	-
その他事業	38,886	-
合計	5,395,029	81.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。事業区分の方法の変更についてはセグメント情報に記載しております。それに伴い前期比は表示されておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中心に「普及率ゼロ」の新市場開拓（ニッチトップをとる）および積極果敢な事業活動を推進します。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、個別の課題を着実に実行し早期復配に向けて経営努力を重ねてまいります。

(1) 国内販売の強化

既存販売会社の再編・統合に注力し、セールスマンの増員/スキルアップ/コンプライアンスの遵守等を進め、顧客満足度の向上を図ります。また、第2のセールスチャネルとして、レンタルおよびネットワークによるデジタルサイネージ（電子ネット広告）事業を立ち上げ、販売網の複線化を図ります。

(2) 専門メーカーとして事業領域の「NEXTステージ」へのシフト

LEDコントロール技術を活かしメーカー体質を強化するとともにお客様のニーズに応えるべく商材を企画開発し、優位性を回復します。デバイス/開発/生産/販売/サービスのグループ内統合による収益力の向上を図ります。ECR/POSの戦略購買を行ない、電子マネー/ケータイ財布連動のSA機器の企画、開発に注力してまいります。

(3) 財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視し、たな卸資産の圧縮、資産の売却等により資金の手元流動性の強化、強固な財務体質の確立に取り組んでまいります。

(4) コーポレートガバナンスの向上

内部統制とモニタリング体制強化推進、社内研修等によるコンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示などに努めます。

(5) IR活動

ホームページの刷新の他、今後も投資家向け説明会を年1～2回開催する等積極的な取り組みを行ないSV（サバイバル&ヴィクトリー）改革の進捗状況を適宜開示し、株主の皆様の信頼に応えていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。品質管理室を中心に関連部門で対処しておりますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在するリスク

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億63百万円の営業損失及び10億79百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の経営理念のもとにお客様のニーズに応える付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動は、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は62,666千円となっております。

(1) L E D & E C O 事業

当社グループは、パナソニックセミコンダクターディスプレイデバイス(株)より既存製品の製造業務を引き継ぎ、L E D表示機の開発及び製造に係わる業務を新設いたしました。トータルテクノ(株)宇都宮センターで一定期間の業務支援を受けながら、次世代モデルのL E D表示機開発・製造をより強力に推進する体制を構築いたしました。

研究開発成果としては、当社グループ独自の次世代型デジタルサイネージ（屋外型電子看板）の商品開発を行い集客力を高める広告機器の新しい市場を開拓してまいります。また、照明分野における省エネ本命商材であるL E Dイルミネーション等の技術開発を増強し、L E D表示機分野でのトップシェアを更に拡大させることを目指しております。

当事業に係る研究開発費は、21,848千円であります。

(2) SA機器事業

当社グループは、E C R / P O Sの開発体制として、海外向けは子会社であるTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の子会社である東和商用精密電子(中山)有限公司が行い、国内向けは主にトータルテクノ(株)戸田センターにて開発する体制を整えました。

研究開発成果としては、海外向けは低級機E C Rの開発を主に欧米向けとして4機種、中国国内向けに4機種の開発を行い量産開始に至っております。また、台湾向け中級機E C Rの開発を行いお客様から好評を得ております。

国内向けにおいては、タッチレジの新たな商品として、料飲業界向けに特化した低価格なO E S(オーダーエントリーシステム: S c u t e)との連携接続を可能にした小型P O S(8インチタッチレジ: F T 7 5 0)を開発し発売を開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は、40,818千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期より19億75百万円減少して、54億45百万円となりました。これは主に債権回収による売上債権の減少4億67百万円、たな卸資産の圧縮による減少8億52百万円によるものと、機械装置等の減損等による有形固定資産の減少2億40百万円、のれんの償却による減少1億38百万円、差入保証金の回収による減少1億79百万円によるものであります。

負債は、前期より7億55百万円減少して、17億6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3億33百万円、社債の償還による減少2億円、固定資産の割賦代金の長期未払金の支払いによる減少65百万円等によるものであります。

純資産は、前期より12億20百万円減少して、37億39百万円となりました。これは主に欠損填補による資本剰余金の減少5億72百万円、当期純損失等による利益剰余金の減少5億6百万円、為替換算調整勘定の減少1億15百万円によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は53億95百万円(前期比19.0%減)、販売費及び一般管理費は23億25百万円(前期比1.4%増)、営業損益は4億63百万円の損失(前期は3億82百万円の損失)、経常損益は4億94百万円の損失(前期は5億9百万円の損失)、当期純損益は10億79百万円の損失(前期は4億18百万円の損失)となりました。

売上高につきましては、シナジー効果の薄かった(株)ニューロンの全株式を譲渡した影響もあり、前期比12億68百万円減少いたしました。営業損益では、粗利率が5.8ポイント改善したものの売上減の影響が大きく、また販売促進費、従業員給与及び業務委託費等の販売費及び一般管理費の増加により4億63百万円の営業損失となりました。

経常損益は、有利子負債の利息等の計上と営業損失であったことにより4億94百万円の経常損失となりました。

当期純損益は特別損失として、事業再編に伴う商品・製品除却損、のれん償却額、機械装置等の減損損失の計上により10億79百万円の当期純損失となりました。

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億63百万円の営業損失及び10億79百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当該状況を解消するために経営環境が悪化の一途をたどる中で早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、S V(サバイバル&ビクトリー)改革のスピードを加速します。国内販売体制の強化(販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルとコンポーネントビジネスの垂直立ち上げ)及びR & D強化によるL E D & E C O分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、普及率零で今後急成長が予測されるL E Dライトとデジタルサイネージ(電子ネット広告)への強みである販売力を活かし積極果敢にチャレンジします。また、当社グループの「身の文化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度はS A機器事業及びL E D & E C O事業を中心に全体で39,602千円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備としては、S A機器事業の金型設備、L E D & E C O事業の開発・販売設備が挙げられます。

このほか経常的に発生する器具備品等の減却損失3,454千円計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) L E D & E C O事業・S A機器事業

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都文京区)	販売設備	48,194 [13,362]	-	-	7,467	17,683	73,345 [13,362]	43 (1)
大阪事業所 (大阪府大阪市浪速区)	販売設備	-	-	-	-	171	171	9
トータルテクノ(株)戸田センター、東和サンキュービス(株) (埼玉県戸田市)	開発・保守メンテナンス設備	16,777	-	20,850 (459.50)	-	3,446	41,073	16
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	70,035	567	33,346 (11,329.15)	-	203	104,152	- (10)

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
トータルテクノ(株)	本社 (東京都文京区)	販売設備	-	-	-	2,461	1,432	3,893	5
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	L E D広告機器 開発設備	-	-	-	-	3,777	3,777	13 (1)
トータルテクノ(株)	オーピカル中部 本社 (愛知県名古屋市)	販売設備	5,659	-	-	-	1,895	7,555	16 (2)

在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
東和商用精密電子(中山)有限公司	本社及び工場(中国中山市)	電子レジスター生産設備	4,802	4,767	-	-	11,816	21,387	133
TOWA MECCS(H.K.) LTD.	本社(香港)	その他設備	582	-	-	-	1,338	1,920	8

(2) その他事業

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
本社(東京都文京区)	賃貸用設備	10,062	-	-	-	-	10,062	2
難波コーポ(大阪府大阪市浪速区)	賃貸用設備	15,355	-	67,200(186.63)	-	-	82,555	-
川崎マンション(神奈川県川崎市川崎区)	賃貸用設備	42,258	-	119,279(69.43)	-	-	161,537	-

(3) その他

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		
本社(東京都文京区)	その他設備	23,505	-	267,556(297.11)	-	4,304	295,365	-
志摩(三重県志摩市大王町)	その他設備	-	-	928(898.00)	-	-	928	-
孺恋村(群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	19,274	-	17,000(2,008.00)	-	-	36,274	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本に記載している[]は連結子会社である、トータルテクノ(株)本社等への貸与分であり内書であります。

3. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、トータルテクノ(株)戸田センターおよび東和サンクサービスの設備はすべて、トータルテクノ(株)及び東和サンクサービス(株)への貸与であります。

4. LED&ECO事業・SA機器事業の国内子会社、トータルテクノ(株)オービカル中部 本社の設備は、すべて(株)オービカル中部への貸与であります。

5. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。

6. 在外子会社の当連結会計年度末は平成20年12月31日であります。

7. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月29日～ 平成18年3月31日 (注1)	5,320,139	62,687,834	427,055	3,295,440	422,944	1,140,944
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	1,122,754	63,810,588	75,224	3,370,664	74,775	1,215,720
平成19年4月25日 (注2)	8,200,000	72,010,588	278,800	3,649,464	278,800	1,494,520
平成20年7月31日 (注3)	-	72,010,588	-	3,649,464	600,000	894,520

(注)1. 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 有償第三者割当：発行株数8,200,000株、発行価格68円、資本組入額34円、資本金278,800千円、資本準備金が278,800千円増加しております。

主な割当先 (株)ビッグサンズ、(株)ホスピタルネット、(株)サミーネットワークス他3社

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	20	82	5	2	7,177	7,294	-
所有株式数(単元)	1	5,328	723	13,328	192	82	52,231	71,885	125,588
所有株式数の割合(%)	0	7.41	1.01	18.54	0.27	0.11	72.66	100	-

(注) 1. 自己株式159,729株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に729株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪市北区西天満4-11-23	5,059	7.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	3.2
株式会社ホスピタルネット	大阪市北区西天満4-11-23	1,971	2.7
村田 三郎	堺市東区	1,939	2.7
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.2
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	2.0
五十嵐 康明	大阪市住吉区	1,330	1.9
株式会社サミーネットワークス	東京都港区南青山3-1-31	1,170	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,000	1.4
八角 正平	さいたま市南区	939	1.3
計	-	18,717	26.0

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 159,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,726,000	71,726	-
単元未満株式	普通株式 125,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,726	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東和メックス(株)	東京都文京区本郷 3-5-5	159,000	-	159,000	0.22
計	-	159,000	-	159,000	0.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年6月26日)	1,500,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	116,000	4,868,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,384,000	95,132,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.3	95.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.3	95.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,538	100,402
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	159,729	-	159,729	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	178	220	169	82	55
最低(円)	99	107	66	30	12

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	27	22	21	20	19	18
最低(円)	17	19	17	17	12	12

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年 1月16日生	昭和44年 4月 船井電機(株)入社 昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注) 4	1,939
常務取締役	経営管理本部長	山口 和男	昭和21年 3月21日生	昭和43年 8月 東和レジスター(株)入社 昭和56年 2月 同社取締役就任(経理部長) 昭和57年10月 当社東日本販売事業本部経理部 長 平成 3年 6月 当社取締役就任(経理部長) 平成13年 6月 当社取締役(管理本部長兼総務 部長) 平成18年10月 当社常務取締役(管理本部長) 平成20年 4月 当社常務取締役(経営管理本 部長)就任(現任) 平成21年 6月 東和アイ(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	232
取締役	国内事業本部長	信岡 孝一	昭和25年 6月18日生	昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社 平成 7年 6月 同社取締役東京本部長 平成12年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年 6月 (株)トレッド代表取締役社長 平成19年 6月 当社執行役員国内事業部長 平成19年10月 当社執行役員国内事業本部長就 任 平成20年 6月 当社取締役(国内事業本部長) 就任(現任)	(注) 4	61
取締役		若海 和義	昭和 8年 3月23日生	昭和48年 4月 東和レジスター(株)〔東京〕取締 役 昭和57年12月 当社取締役 昭和61年12月 当社常務取締役 平成元年 9月 当社取締役 平成元年10月 東和レジスター販売(株)代表取締 役社長(現任) 平成 9年 6月 当社取締役退任 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	33
常勤監査役		所澤 和廣	昭和12年10月 2日生	昭和37年 7月 (株)日立製作所入社 昭和62年 6月 同社参事(情報営業本部/公共営 業本部長) 平成 7年 6月 日立テクノサービス(株)取締役 (現(株)日立テクノロジーアンド サービス) 平成16年 5月 (株)トレッド取締役 平成18年 6月 同社監査役 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 晶義	昭和 8年 3月31日生	昭和39年 4月 (株)バルコ入社 昭和63年 5月 同社代表取締役社長 平成 8年 5月 同社代表取締役会長 平成12年 5月 同社相談役 平成12年12月 同社退社 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
監査役		宮本 弘司	昭和11年11月22日生	昭和36年 4月 (株)日立製作所入社 昭和56年 2月 日立アメリカ社副社長 (総務、法務担当) 平成元年 6月 日立家電(株)理事 平成 7年 4月 日立工機(株)理事 (海外法務担当) 平成 9年 6月 同社囑託(海外法務担当) 平成17年11月 同社退社 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
計						2,265

(注) 1. 監査役山田晶義及び宮本弘司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石黒 正美	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 ラックス(株)入社 平成元年1月 (株)ビッグサンズ入社 平成10年6月 同社取締役管理部長 平成19年6月 同社代表取締役常務就任(現任)	-
計			-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題」と位置付けております。

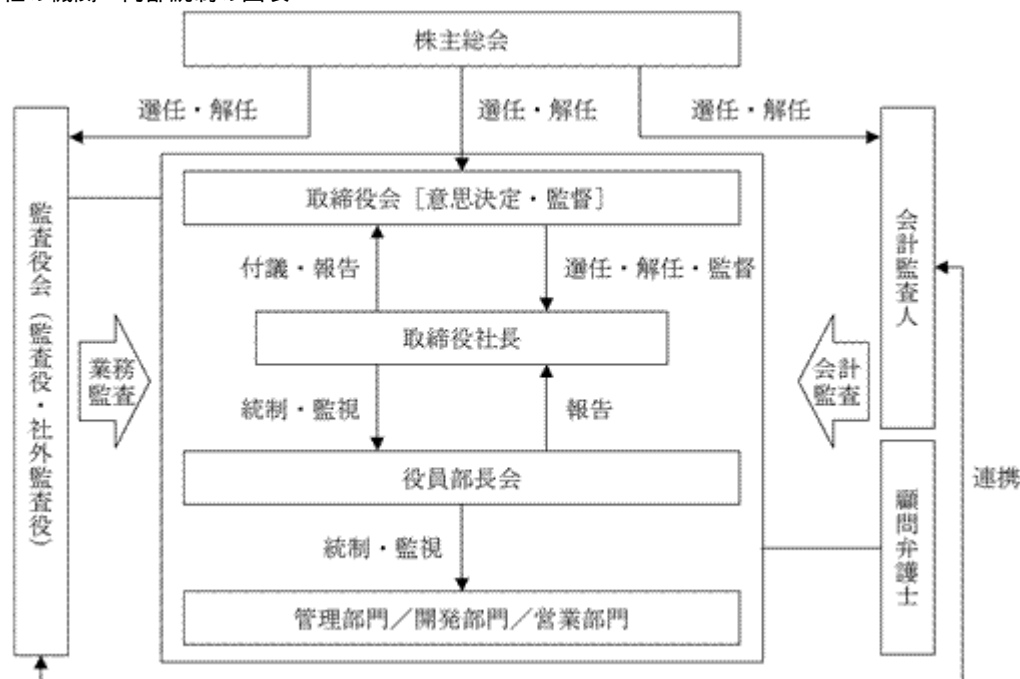
そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役会は、取締役会の出席並びに意見陳述をはじめ執行部門より定期的に業務執行状況及び法令遵守状況を聴取し、経営に対する監視・監査機能を発揮しております。

会社の機関・内部統制の図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高める為、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿い整備致します。

1. 取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について
コンプライアンス総括責任者として代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と倫理規範、内部通報制度規程等を整備してまいります。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について
当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
3. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、不測の事態に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、代表取締役及び部門担当取締役は目標達成に向け職務を遂行し、取締役会が実績管理を行う。また、職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。

6. 子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は業務執行状況について監査役会に定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生都度報告を行う。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、役員部長会議、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査および会計監査と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士堤眞次、公認会計士井尾仁志であり、公認会計士井尾仁志は、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。また、日本公認会計士協会の委託審査制度により外部の審査担当員の審査を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動の倫理規範および個人情報保護などの経営危機管理規程を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当年度に於ける当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	42,706千円
監査役を支払った報酬	14,565千円
計	57,271千円

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社と取締役及び監査役は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	2,274	710
計	-	-	32,274	710

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、公認会計士堤眞次氏及び公認会計士井尾仁志氏により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、公認会計士堤眞次氏及び監査法人まほろばにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第74期（連結、個別）公認会計士堤眞次氏及び公認会計士井尾仁志氏

第75期（連結、個別）公認会計士堤眞次氏及び監査法人まほろば

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,125,780	1 1,885,762
受取手形及び売掛金	1,424,494	956,921
たな卸資産	1 1,988,560	-
商品及び製品	-	1 812,554
原材料及び貯蔵品	-	323,641
短期貸付金	62,167	101,670
未収入金	18,324	46,790
繰延税金資産	24,327	-
その他	68,307	51,539
貸倒引当金	344,170	185,642
流動資産合計	5,367,791	3,993,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	992,651	981,536
減価償却累計額	702,158	720,322
建物及び構築物(純額)	1 290,493	1 261,214
機械装置及び運搬具	203,655	72,853
減価償却累計額	68,420	67,518
機械装置及び運搬具(純額)	135,234	5,334
工具、器具及び備品	1,440,623	1,058,694
減価償却累計額	1,319,024	982,060
工具、器具及び備品(純額)	121,599	76,633
土地	1 572,160	1 526,160
リース資産	-	31,729
減価償却累計額	-	21,801
リース資産(純額)	-	9,928
有形固定資産合計	1,119,487	879,271
無形固定資産		
のれん	147,933	8,980
リース資産	-	37,692
その他	22,693	21,454
無形固定資産合計	170,626	68,127
投資その他の資産		
投資有価証券	2 304,257	2 275,611
長期貸付金	26,414	62,612
差入保証金	257,732	77,977
繰延税金資産	7,746	-
その他	191,849	161,542
貸倒引当金	24,575	72,616
投資その他の資産合計	763,425	505,128
固定資産合計	2,053,539	1,452,527
資産合計	7,421,331	5,445,765

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,589	307,065
1年内償還予定の社債	1 150,000	1 120,000
短期借入金	1 306,000	1 300,000
リース債務	-	18,714
未払法人税等	14,270	14,636
繰延税金負債	1,004	1,502
賞与引当金	43,817	31,736
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	309,002	206,271
流動負債合計	1,472,591	1,007,832
固定負債		
社債	1 680,000	1 510,000
長期預り保証金	39,354	35,651
リース債務	-	28,906
繰延税金負債	13,967	-
退職給付引当金	68,145	62,551
長期未払金	127,628	61,766
負ののれん	60,128	-
固定負債合計	989,223	698,875
負債合計	2,461,815	1,706,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,782,513	1,209,786
利益剰余金	499,033	1,006,022
自己株式	3,770	8,739
株主資本合計	4,929,173	3,844,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,951	44
為替換算調整勘定	1,399	114,002
評価・換算差額等合計	22,351	113,958
少数株主持分	7,991	8,526
純資産合計	4,959,516	3,739,056
負債純資産合計	7,421,331	5,445,765

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,663,758	5,395,029
売上原価	4,751,916	3,532,951
売上総利益	1,911,842	1,862,078
販売費及び一般管理費	1, 2 2,294,583	1, 2 2,325,727
営業損失()	382,741	463,649
営業外収益		
受取利息	13,362	8,699
受取配当金	6,242	6,772
負ののれん償却額	12,979	2,312
受取手数料	3,891	3,302
スクラップ売却益	-	5,349
その他	42,798	12,105
営業外収益合計	79,274	38,541
営業外費用		
支払利息	10,425	8,202
社債利息	11,054	9,863
支払保証料	10,280	8,791
売上割引	18,694	14,585
貸倒引当金繰入額	60,857	-
社債発行費償却	1,190	-
持分法による投資損失	10,719	14,655
為替差損	80,748	8,030
その他	1,618	5,638
営業外費用合計	205,587	69,767
経常損失()	509,053	494,875
特別利益		
固定資産売却益	3 622,970	-
投資有価証券売却益	33,642	-
貸倒引当金戻入額	-	28,033
訴訟損失引当金戻入額	62,444	-
その他	10,633	2,236
特別利益合計	729,690	30,269

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 40	4 2,254
固定資産除却損	5 10,312	5 3,464
商品・製品除却損	62,177	204,393
商品・製品評価損	137,752	-
原材料除却損	32,824	8,952
投資有価証券評価損	66,613	34,336
子会社株式売却損	-	40,431
のれん償却額	7 281,761	7 103,545
クレーム対策費	273	19,311
減損損失	-	6 161,923
その他	21,866	6,045
特別損失合計	613,623	584,658
税金等調整前当期純損失()	392,986	1,049,264
法人税、住民税及び事業税	27,262	9,401
法人税等調整額	3,257	20,514
法人税等合計	24,005	29,916
少数株主利益	1,725	535
当期純損失()	418,717	1,079,716

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,370,664	3,649,464
当期変動額		
新株の発行	278,800	-
当期変動額合計	278,800	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
前期末残高	1,798,570	1,782,513
当期変動額		
新株の発行	278,800	-
欠損填補	294,857	572,726
当期変動額合計	16,057	572,726
当期末残高	1,782,513	1,209,786
利益剰余金		
前期末残高	375,173	499,033
当期変動額		
欠損填補	294,857	572,726
当期純損失()	418,717	1,079,716
当期変動額合計	123,859	506,989
当期末残高	499,033	1,006,022
自己株式		
前期末残高	3,536	3,770
当期変動額		
自己株式の取得	234	4,968
当期変動額合計	234	4,968
当期末残高	3,770	8,739
株主資本合計		
前期末残高	4,790,525	4,929,173
当期変動額		
新株の発行	557,600	-
当期純損失()	418,717	1,079,716
自己株式の取得	234	4,968
当期変動額合計	138,648	1,084,685
当期末残高	4,929,173	3,844,488

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,256	20,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,304	20,907
当期変動額合計	81,304	20,907
当期末残高	20,951	44
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,222	1,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,823	115,402
当期変動額合計	27,823	115,402
当期末残高	1,399	114,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,478	22,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,127	136,309
当期変動額合計	109,127	136,309
当期末残高	22,351	113,958
少数株主持分		
前期末残高	6,265	7,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	535
当期変動額合計	1,725	535
当期末残高	7,991	8,526
純資産合計		
前期末残高	4,928,269	4,959,516
当期変動額		
新株の発行	557,600	-
当期純損失（ ）	418,717	1,079,716
自己株式の取得	234	4,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,401	135,773
当期変動額合計	31,246	1,220,459
当期末残高	4,959,516	3,739,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	392,986	1,049,264
減価償却費	116,081	100,941
のれん償却額及び負ののれん償却額	317,971	114,105
減損損失	-	161,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	132,624	107,562
賞与引当金の増減額(は減少)	16,094	2,674
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,193	2,367
譲渡損失・訴訟損失他引当金の増減額(は減少)	143,287	-
受取利息及び受取配当金	13,362	15,471
支払利息	21,479	18,066
為替差損益(は益)	14,806	74,129
持分法による投資損益(は益)	10,719	14,655
有形固定資産売却益	622,970	-
有形固定資産売却損	40	2,254
有形固定資産除却損	9,946	3,464
たな卸資産除却損	95,001	213,345
たな卸資産評価損	143,002	-
投資有価証券売却損益(は益)	33,642	-
投資有価証券評価損益(は益)	66,613	34,336
子会社株式売却損益(は益)	-	40,431
売上債権の増減額(は増加)	142,671	37,821
たな卸資産の増減額(は増加)	169,642	374,300
仕入債務の増減額(は減少)	497,946	207,524
未払消費税等の増減額(は減少)	33,332	9,982
未払費用の増減額(は減少)	38,927	13,723
長期預り保証金の増減額(は減少)	190,310	3,703
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,598	3,576
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,928	17,586
その他	48,740	15,958
小計	813,278	308,054
利息及び配当金の受取額	13,362	15,471
利息の支払額	22,127	18,232
法人税等の支払額	30,825	13,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,868	324,538

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,000	138,280
定期預金の払戻による収入	135,640	88,100
有形固定資産の取得による支出	54,528	86,471
有形固定資産の売却による収入	1,329,108	1,905
無形固定資産の取得による支出	2,450	21,115
投資有価証券の取得による支出	125,000	50,450
投資有価証券の売却による収入	128,258	3,800
関係会社出資金の払込による支出	-	9,732
子会社株式の売却による収入	-	211,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	642,000	-
貸付けによる支出	83,938	100,410
貸付金の回収による収入	135,621	170,733
差入保証金の差入による支出	1,004	128,311
差入保証金の回収による収入	18,191	292,807
その他	26,362	20,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,261	254,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	9,000
短期借入金の返済による支出	143,000	-
社債の償還による支出	250,000	150,000
株式の発行による収入	557,600	-
自己株式の取得による支出	-	4,968
配当金の支払額	3,363	-
リース債務の返済による支出	-	7,965
その他	234	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,002	153,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,022	14,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,627	237,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,997	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	15,339	52,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,548	1,510,580
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,580	1,220,382

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において247百万円の営業損失及び524百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても382百万円の営業損失および418百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、当社のメカトロニクス事業において近時国内市場の縮小傾向が続いていること及び海外への事業展開が進まなかったこと等により販売が計画を下回ったことによるものであります。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、各事業の再構築を当社グループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいりました。赤字部門で低落状況にあった海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象として新たに開発したローエンドECRと中国徴税ECRに事業を集中することにいたしました。更に海外事業をより機動的に運営する為に、2007年12月に香港に設立したTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.へ事業集約し新たな成長戦略に着手いたしました。</p> <p>また、業績低迷の子会社について整理し、成長の望める事業に向けてのリストラチャリングを進めるとともに、経費節減を図ってまいります。当連結会計年度においては、上記の改革を遂行するために多額の損失を計上するにいたりましたが、今後は積極的に「NEXTステージ」での“人と環境に優しい”企業グループを目指してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億63百万円の営業損失及び10億79百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、海外では欧米市場の景気急速悪化と中国市場向け徴税レジスターの普及遅れにより、国内では主力市場である料飲食店及びサービス業の市場が急速に冷え込み販売が計画を大幅に下回ったことによるものであります。また、市況環境に適應させて特別損失としてたな卸資産除却損、投資有価証券評価損、過年度のれん償却額等を計上したことによるものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、経営環境が悪化の一途をたどる中での早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、S V (サブバイラル&ビクトリー)改革のスピードを加速します。</p> <p>国内販売体制の強化(販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルとコンポーネントビジネスの垂直立ち上げ)及びR & D強化によるL E D & E C O分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、普及率零で今後急成長が予測されるL E Dライトとデジタルサイネージ(電子ネット広告)への強みである販売力を活かし積極果敢にチャレンジします。また、当社グループの「身の文化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H.K.)LTD. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. 東和サンクサービス(株) (株)ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 東和アイ(株) (株)トレッド 他2社 なお、(株)トレッドは当期中に株式を追加取得し、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は、当期中に新規設立により新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、新潟東和メックス(株)については清算し当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H.K.)LTD. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. 東和サンクサービス(株) 東和アイ(株) トータルテクノ(株) 他2社 なお、(株)トレッドは当期中にトータルテクノ(株)へと社名を変更しております。また、(株)ニューロン及びNEURON ELECTRONICS, INC. は当期中に株式の売却をしたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、東和グローバルテック(株)は新規設立により新たに株式を取得しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(株)カタログアイは新規設立により新たに株式を取得したことから持分法の適用をしております。また、(株)トレッドは当期中に株式を追加取得し連結の範囲に含めたことから、持分法適用から除いております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社4社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、東和グローバルテック(株)は新規設立により新たに株式を取得しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和サンクサービス(株)、東和アイ(株)、(株)ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC.、(株)トレッド他2社の決算日は平成20年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成20年1月1日から、連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和サンクサービス(株)、東和アイ(株)、トータルテクノ(株)他2社の決算日は平成21年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成21年1月1日から、連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・商品・製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価の切下げの方法) によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び 税金等調整前当期純損失は、それぞれ 19,300千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益への影響額は、それぞれ11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益は、それぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 NEURON ELECTRONICS, INC.は確定拠出型（401Kプラン）の制度を採用しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	訴訟損失引当金	訴訟損失引当金
	訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,462,467千円、526,093千円であります。</p>
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は7,206千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 615,200千円</p> <p>販売用不動産 63,078千円</p> <p>建物 276,445千円</p> <p>土地 571,231千円</p> <hr/> <p>計 1,525,954千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 615,200千円</p> <p>商品及び製品 63,078千円</p> <p>(販売用不動産)</p> <p>建物 242,669千円</p> <p>土地 526,160千円</p> <hr/> <p>計 1,447,108千円</p>
<p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <p>短期借入金 306,000千円</p> <p>1年内償還予定の社債 150,000千円</p> <p>社債 680,000千円</p> <hr/> <p>計 1,136,000千円</p>	<p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内償還予定の社債 100,000千円</p> <p>社債 490,000千円</p> <hr/> <p>計 790,000千円</p>
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,400千円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 29,598千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 134,120千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 134,747千円 貸倒引当金繰入額 80,769千円 従業員給与・賞与 720,803千円 賞与引当金繰入額 20,606千円 退職給付引当金繰入額 15,519千円 不動産賃借料 45,327千円 業務委託費 175,454千円 減価償却費 67,167千円 旅費交通費 105,132千円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,717千円 3. 固定資産売却益の内訳 建物 102,581千円 機械装置及び運搬具 22千円 土地 520,367千円 計 622,970千円 4. 固定資産売却損の内訳 建物 40千円 計 40千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 144,498千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 89,480千円 従業員給与・賞与 906,762千円 賞与引当金繰入額 37,576千円 退職給付引当金繰入額 13,114千円 不動産賃借料 33,944千円 業務委託費 243,416千円 減価償却費 66,211千円 旅費交通費 116,589千円 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,666千円 4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 189千円 工具器具及び備品 2,065千円 計 2,254千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 固定資産除却損の内訳 建物 336千円 建物附属設備 4,009千円 構築物 363千円 機械装置及び運搬具 2,336千円 工具器具及び備品 2,900千円 電話加入権 366千円 計 10,312千円	5. 固定資産除却損の内訳 建物 40千円 機械装置及び運搬具 598千円 工具器具及び備品 2,826千円 計 3,464千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	6. 減損損失の内訳	
	場所	東和商用精密電子(中山)有限公司
	用途	電子式金銭登録機製造設備
	種類	機械装置
	減損損失	101,823千円
	減損損失の認識に至った経緯	営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。
	回収可能価額	正味売却可能価額
	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としている。
	場所	群馬県嬭恋村
	用途	保養所
	種類	建物・土地
	減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円
	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。
	回収可能価額	正味売却可能価額
	回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額
7. のれん償却額 連結子会社の株式の減損処理に伴い、減損相当額を一括償却しております。	7. のれん償却額 連結子会社の株式の減損処理に伴い、減損相当額を一括償却しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,810,588	8,200,000	-	72,010,588
合計	63,810,588	8,200,000	-	72,010,588
自己株式				
普通株式	35,053	4,138	-	39,191
合計	35,053	4,138	-	39,191

(注) 1. 普通株式の発行株式数の増加8,200,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	-	-	72,010,588
合計	72,010,588	-	-	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	39,191	120,538	-	159,729
合計	39,191	120,538	-	159,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,538株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,125,780千円	現金及び預金勘定 1,885,762千円
資金の範囲に該当しない定期預金 615,200千円	資金の範囲に該当しない定期預金 665,380千円
現金及び現金同等物 1,510,580千円	現金及び現金同等物 1,220,382千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. 有形固定資産 主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。 2. 無形固定資産 コンピュータ関連のソフトウェアであります。 3. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,407</td> <td>911</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>203,220</td> <td>124,248</td> <td>78,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,533</td> <td>13,461</td> <td>21,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,160</td> <td>138,622</td> <td>101,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,407	911	1,495	工具器具及び備品	203,220	124,248	78,972	ソフトウェア	34,533	13,461	21,071	合計	240,160	138,622	101,538	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	2,407	911	1,495																		
工具器具及び備品	203,220	124,248	78,972																		
ソフトウェア	34,533	13,461	21,071																		
合計	240,160	138,622	101,538																		
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p>	1年内	50,049千円	1年超	51,488千円	合計	101,538千円	支払リース料	53,722千円	減価償却費相当額	53,722千円											
1年内	50,049千円																				
1年超	51,488千円																				
合計	101,538千円																				
支払リース料	53,722千円																				
減価償却費相当額	53,722千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	44,446	83,425	38,978
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,446	83,425	38,978
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,174	780	394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	50,000	46,335	3,665
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,174	47,115	4,059
	合計	95,620	130,540	34,919

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
128,058	33,642	-

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	173,717

当連結会計年度（平成21年3月31日）
その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	36,792	54,873	18,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,792	54,873	18,080
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	8,828	6,984	1,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,450	83,230	17,219
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,278	90,214	19,063
	合計	146,070	145,087	983

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,800	-	-

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	100,926

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	205,339	168,197
(1) 年金資産(千円)	137,194	105,646
(2) 退職給付引当金(千円)	68,145	62,551

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	34,743	13,420

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 4,345,083	税務上の繰越欠損金 4,850,314
投資有価証券評価損 27,021	投資有価証券評価損 34,213
関係会社株式評価損 226,352	関係会社株式評価損 562,780
貸倒引当金超過額 149,994	貸倒引当金超過額 546,863
ゴルフ会員権評価損 33,199	ゴルフ会員権評価損 34,457
販売用不動産評価損 47,088	販売用不動産評価損 47,088
たな卸資産評価損 49,926	たな卸資産評価損 11,983
減損損失 17,887	減損損失 41,927
訴訟損失引当金 3,162	訴訟損失引当金 3,162
その他 71,790	その他 54,546
繰延税金資産小計 4,971,507	繰延税金資産小計 6,187,337
評価性引当額 4,939,432	評価性引当額 6,187,337
繰延税金資産合計 32,074	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,967	その他有価証券評価差額金 -
その他 1,004	その他 1,502
繰延税金負債合計 14,972	繰延税金負債合計 1,502
繰延税金資産(負債)の純額 17,102	繰延税金資産(負債)の純額 1,502
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 24,327	流動資産 - 繰延税金資産 -
固定資産 - 繰延税金資産 7,746	固定資産 - 繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 1,004	流動負債 - 繰延税金負債 1,502
固定負債 - 繰延税金負債 13,967	固定負債 - 繰延税金負債 -
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,588,038	75,720	6,663,758	-	6,663,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,604	14,604	(14,604)	-
計	6,588,038	90,325	6,678,363	(14,604)	6,663,758
営業費用	7,012,539	48,565	7,061,104	(14,604)	7,046,499
営業利益又は営業損失()	424,500	41,759	382,741	-	382,741
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,169,256	485,554	5,654,811	1,766,520	7,421,331
減価償却費	106,313	8,577	114,891	-	114,891
資本的支出	91,549	-	91,549	-	91,549

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,766,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「メカトロニクス事業」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「メカトロニクス事業」に係わる減価償却費は12百万円増加し、営業損益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	LED & ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,215,662	3,140,480	38,886	5,395,029	-	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,630	22,630	(22,630)	-
計	2,215,662	3,140,480	61,517	5,417,659	(22,630)	5,395,029
営業費用	2,402,584	3,443,665	35,058	5,881,308	(22,630)	5,858,678
営業利益又は営業損失()	186,922	303,185	26,458	463,649	-	463,649
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,282,593	1,950,448	454,520	3,687,562	1,758,203	5,445,765
減価償却費	31,228	43,742	7,124	82,095	10,656	92,751
減損損失	-	101,823	-	101,823	60,100	161,923
資本的支出	19,937	19,664	-	39,602	-	39,602

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED & ECO事業	LED表示機、LEDイルミ / ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,203千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「LED & ECO事業」で19,300千円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、当連結会計年度よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED&ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,356,142	38,886	5,395,029	-	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,630	22,630	(22,630)	-
計	5,356,142	61,517	5,417,659	(22,630)	5,395,029
営業費用	5,846,250	35,058	5,881,308	(22,630)	5,858,678
営業利益又は営業損失()	490,108	26,458	463,649	-	463,649
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,233,041	454,520	3,687,562	1,758,203	5,445,765
減価償却費	74,970	7,124	82,095	10,656	92,751
減損損失	101,823	-	101,823	60,100	161,923
資本的支出	39,602	-	39,602	-	39,602

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,923,798	453,680	286,279	6,663,758	-	6,663,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995,678	2,985,162	450	4,981,290	(4,981,290)	-
計	7,919,476	3,438,842	286,729	11,645,048	(4,981,290)	6,663,758
営業費用	8,249,844	3,472,927	275,587	11,998,359	(4,951,860)	7,046,499
営業利益又は営業損失()	330,368	34,085	11,141	353,311	29,429	382,741
・資産	4,635,703	893,466	125,640	5,654,811	1,766,520	7,421,331

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国、香港

北米...アメリカ

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係わる減価償却費は12百万円増加し、営業損益が減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,416,486	825,194	153,348	5,395,029	-	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,839	1,894,533	-	2,919,373	(2,919,373)	-
計	5,441,325	2,719,727	153,348	8,314,402	(2,919,373)	5,395,029
営業費用	5,783,140	2,845,320	146,027	8,774,487	(2,915,809)	5,858,678
営業利益又は営業損失()	341,814	125,592	7,321	460,085	3,563	463,649
・資産	2,675,127	1,012,434	-	3,687,562	1,758,203	5,445,765

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国、香港

北米...アメリカ

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で19,300千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	372,753	474,681	595,758	311,909	1,755,102
・連結売上高（千円）					6,663,758
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	7.1	8.9	4.7	26.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ他

(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他

(3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	272,723	306,362	287,923	131,270	998,280
・連結売上高（千円）					5,395,029
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	5.7	5.3	2.4	18.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ他

(2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他

(3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東和レジスター販売株 (注3)	群馬県 前橋市	52,500	販売業	所有 9.5% 被所有0.3%	営業取引 役員の兼務	商品・製品の販売	425,239	売掛金	71,174

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売価格の決定については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3．当社役員 若海和義及び近親者が議決権の73.9%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	68.80円	1株当たり純資産額	51.92円
1株当たり当期純損失金額	5.87円	1株当たり当期純損失金額	15.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	418,717	1,079,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	418,717	1,079,716
期中平均株式数(千株)	71,289	71,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	連結子会社のTOWA MECCS(H.K.) LTD.は同社の親会社であるTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.の平成21年2月27日開催の取締役会において解散及び清算することを決議いたしました。なお、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東和メックス株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 15.11.25	630,000 (70,000)	560,000 (70,000)	1.51	なし	平成年月日 25.11.25
東和メックス株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 16.6.25	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.82	なし	平成年月日 21.6.25
トータルテクノ株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 17.11.24	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.21	なし	平成年月日 22.11.24
合計	-	-	830,000 (150,000)	630,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	90,000	70,000	70,000	280,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	306,000	300,000	2.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	18,714	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	28,906	-	平成22年～平成25年
合計	306,000	347,620	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,828	11,379	3,489	209

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,443,966	1,263,672	1,420,961	1,266,428
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	73,907	269,850	363,393	342,112
四半期純損失金額(千円)	77,577	274,464	368,037	359,637
1株当たり四半期純損失 金額(円)	1.08	3.82	5.12	5.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,671	1,699,989
受取手形	199,431	63,882
売掛金	744,625	445,142
商品	810,113	-
製品	79,508	-
販売用不動産	63,078	-
原材料	33,982	-
商品及び製品	-	584,595
原材料及び貯蔵品	-	29,013
前渡金	51,813	9,586
前払費用	13,276	8,793
短期貸付金	81,817	208,736
未収入金	551,679	287,159
その他	18,452	14,345
貸倒引当金	344,125	489,345
流動資産合計	4,113,325	2,861,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	938,512	923,412
減価償却累計額	662,027	680,743
建物(純額)	276,485	242,669
構築物	23,224	23,224
減価償却累計額	20,056	20,430
構築物(純額)	3,168	2,794
機械及び装置	14,244	14,244
減価償却累計額	13,659	13,802
機械及び装置(純額)	585	442
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	3,018	3,054
車両運搬具(純額)	161	125
工具、器具及び備品	1,051,943	996,742
減価償却累計額	960,194	940,860
工具、器具及び備品(純額)	91,749	55,882
土地	572,160	526,160
リース資産	-	14,938
減価償却累計額	-	7,471
リース資産(純額)	-	7,467
有形固定資産合計	944,310	835,540
無形固定資産		
特許出願権	120	81
ソフトウェア	12,305	14,313
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	-	37,692
無形固定資産合計	16,812	56,474

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	258,466	245,903
関係会社株式	986,825	23,400
長期貸付金	25,460	35,822
従業員に対する長期貸付金	954	356
関係会社長期貸付金	86,850	710,173
長期前払費用	108	8
差入保証金	² 174,238	62,272
保険積立金	156,379	133,602
その他	3,142	0
貸倒引当金	28,160	759,356
投資その他の資産合計	1,664,266	452,183
固定資産合計	2,625,389	1,344,198
資産合計	6,738,714	4,206,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,544	32,035
買掛金	² 293,202	² 145,677
1年内償還予定の社債	¹ 130,000	¹ 100,000
短期借入金	¹ 300,000	¹ 300,000
リース債務	-	18,072
未払費用	² 122,371	² 87,211
未払法人税等	12,440	9,933
前受金	131,457	26,521
預り金	8,980	7,742
賞与引当金	16,557	14,127
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	9,854	11,837
流動負債合計	1,103,314	761,068
固定負債		
社債	¹ 590,000	¹ 490,000
長期預り保証金	² 43,173	² 38,486
退職給付引当金	29,165	33,845
繰延税金負債	13,967	-
リース債務	-	27,087
長期未払金	82,661	35,970
固定負債合計	758,968	625,389
負債合計	1,862,282	1,386,457

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	1,494,520	894,520
その他資本剰余金	287,993	315,266
資本剰余金合計	1,782,513	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,726	2,030,913
利益剰余金合計	572,726	2,030,913
自己株式	3,770	8,739
株主資本合計	4,855,479	2,819,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,951	44
評価・換算差額等合計	20,951	44
純資産合計	4,876,431	2,819,641
負債純資産合計	6,738,714	4,206,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 4,874,264	1 3,582,806
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,288,263	952,700
当期商品仕入高	1 3,396,502	1 2,125,960
賃貸原価	43,126	35,058
当期製品製造原価	252,426	72,689
合計	4,980,318	3,186,408
他勘定振替高	2 157,741	2 107,820
商品及び製品期末たな卸高	952,700	584,595
売上原価合計	3,869,877	2,493,991
売上総利益	1,004,386	1,088,814
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160,415	162,726
輸出諸掛・運賃荷造費	33,519	29,777
広告宣伝費	6,506	14,134
貸倒引当金繰入額	97,569	-
役員報酬	65,962	57,271
給料手当及び賞与	197,002	289,610
賞与引当金繰入額	5,279	12,520
法定福利費	34,528	44,907
旅費及び交通費	30,305	43,961
賃借料	32,812	14,181
業務委託費	232,403	244,682
研究開発費	5 48,109	5 28,208
減価償却費	68,251	59,646
その他	213,670	163,005
販売費及び一般管理費合計	1,226,335	1,164,633
営業損失()	221,948	75,819
営業外収益		
受取利息	1 14,435	1 9,949
受取配当金	1 11,242	6,772
受取手数料	5,138	3,728
受取保険料	13,029	-
その他	20,559	6,264
営業外収益合計	64,404	26,714

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,931	7,648
社債利息	10,491	9,265
売上割引	18,694	15,648
支払保証料	10,697	8,527
貸倒引当金繰入額	47,937	-
為替差損	82,027	13,882
その他	155	50
営業外費用合計	178,934	55,022
経常損失()	336,479	104,128
特別利益		
固定資産売却益	³ 622,948	-
投資有価証券売却益	33,642	-
関係会社株式売却益	115,134	31,666
貸倒引当金戻入額	-	42,149
訴訟損失引当金戻入額	62,444	-
特別利益合計	834,170	73,815
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,623	⁴ 2,455
商品・製品除却損	21,775	107,818
商品・製品評価損	116,410	-
投資有価証券評価損	3,732	24,336
子会社出資金売却損	248,005	-
関係会社株式評価損	587,879	783,425
関係会社整理損	27,192	-
クレーム対策費	273	19,311
貸倒引当金繰入額	-	983,021
減損損失	-	⁶ 60,100
その他	54,682	14,997
特別損失合計	1,065,577	1,995,465
税引前当期純損失()	567,886	2,025,778
法人税、住民税及び事業税	4,840	5,135
法人税等合計	4,840	5,135
当期純損失()	572,726	2,030,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			116,527	46.2		24,523	33.7
労務費			40,105	15.9		208	0.3
経費							
1. 外注加工費		17,023			3,220		
2. 減価償却費		25,338			38,232		
3. その他の経費		53,431	95,793	37.9	6,504	47,957	66.0
当期総製造費用			252,426	100.0		72,689	100.0
当期製品製造原価			252,426			72,689	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,370,664	3,649,464
当期変動額		
新株の発行	278,800	-
当期変動額合計	278,800	-
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,215,720	1,494,520
当期変動額		
新株の発行	278,800	-
準備金から剰余金への振替	-	600,000
当期変動額合計	278,800	600,000
当期末残高	1,494,520	894,520
その他資本剰余金		
前期末残高	582,850	287,993
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	600,000
欠損填補	294,857	572,726
当期変動額合計	294,857	27,273
当期末残高	287,993	315,266
資本剰余金合計		
前期末残高	1,798,570	1,782,513
当期変動額		
新株の発行	278,800	-
欠損填補	294,857	572,726
当期変動額合計	16,057	572,726
当期末残高	1,782,513	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	494,857	572,726
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
欠損填補	294,857	572,726
当期純損失()	572,726	2,030,913
当期変動額合計	77,869	1,458,186
当期末残高	572,726	2,030,913

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	294,857	572,726
当期変動額		
欠損填補	294,857	572,726
当期純損失()	572,726	2,030,913
当期変動額合計	277,869	1,458,186
当期末残高	572,726	2,030,913
自己株式		
前期末残高	3,536	3,770
当期変動額		
自己株式の取得	234	4,968
当期変動額合計	234	4,968
当期末残高	3,770	8,739
株主資本合計		
前期末残高	4,870,841	4,855,479
当期変動額		
新株の発行	557,600	-
当期純損失()	572,726	2,030,913
自己株式の取得	234	4,968
当期変動額合計	15,361	2,035,882
当期末残高	4,855,479	2,819,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,256	20,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,304	20,907
当期変動額合計	81,304	20,907
当期末残高	20,951	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,256	20,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,304	20,907
当期変動額合計	81,304	20,907
当期末残高	20,951	44
純資産合計		
前期末残高	4,973,097	4,876,431
当期変動額		
新株の発行	557,600	-
当期純損失()	572,726	2,030,913
自己株式の取得	234	4,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,304	20,907
当期変動額合計	96,665	2,056,789
当期末残高	4,876,431	2,819,641

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において265百万円の営業損失及び588百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても221百万円の営業損失及び572百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、平成20年3月27日に大幅な組織・人事の刷新を行いました。赤字部門であった海外事業を廃止し、国内事業に特化する体制とし、国内販売会社の再編・系列化を進めるとともに店舗及びネット販売での収益構造の多角化により、経営体力の強化を図ってまいります。また、役員報酬カット及び全社的なコスト削減効果により黒字体質への転換を目指しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても75百万円の営業損失及び20億30百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、当事業年度は営業利益、経常利益とも前事業年度と比べ改善しましたが、目標の営業利益黒字化は第4四半期における滞留在庫の処分損及び評価減により未達となりました。</p> <p>当社は、当該状況を改善するために国内販売体制の強化（販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルの立ち上げ）及びLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、今後急成長が予測されるLEDライトとデジタルサイネージ（電子ネット広告）で強みである販売力を活かし売上規模を拡大、また一方では「身の文化」改革を進め役員報酬のカット及び全社的なコスト削減策の実施により黒字体質への転換を目指しております。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。 商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は、それぞれ19,300千円増加しております。</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に 見積もることができる金額に基づき計上してございま す。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってござい ます。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用してござい ます。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7.</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「販売用不動産」として記載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して記載しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「販売用不動産」は、それぞれ488,294千円、33,222千円、63,078千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1)前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は1,966千円であります。</p> <p>(2)前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「役員報酬」の金額は57,809千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 615,200千円</p> <p>販売用不動産 63,078千円</p> <p>建物 276,445千円</p> <p>土地 571,231千円</p> <hr/> <p>計 1,525,954千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 615,200千円</p> <p>商品及び製品 63,078千円</p> <p>(販売用不動産)</p> <p>建物 242,669千円</p> <p>土地 526,160千円</p> <hr/> <p>計 1,447,108千円</p>
<p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>一年以内に償還予定の社債 130,000千円</p> <p>社債 590,000千円</p> <hr/> <p>計 1,020,000千円</p>	<p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>一年以内に償還予定の社債 100,000千円</p> <p>社債 490,000千円</p> <hr/> <p>計 790,000千円</p>
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 35,269千円</p> <p>受取手形 48,843千円</p> <p>前渡金 46,343千円</p> <p>短期貸付金 76,517千円</p> <p>長期貸付金 86,850千円</p> <p>差入保証金 110,000千円</p> <p>未収入金 518,716千円</p> <p>買掛金 156,279千円</p> <p>未払費用 51,899千円</p> <p>長期預り保証金 4,925千円</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 44,102千円</p> <p>受取手形 17,256千円</p> <p>前渡金 7,062千円</p> <p>短期貸付金 107,586千円</p> <p>未収入金 280,975千円</p> <p>買掛金 78,352千円</p> <p>未払費用 19,745千円</p> <p>長期預り保証金 5,585千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
商品売上高 241,005千円	商品売上高 328,590千円
商品仕入高 2,328,632千円	商品仕入高 612,996千円
受取配当金 5,000千円	受取利息 3,982千円
受取利息 11,741千円	
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
商品・製品除却損 21,775千円	商品・製品除却損 107,818千円
商品・製品評価損 116,410千円	消耗品 2千円
研究開発費・他 19,555千円	計 107,820千円
計 157,741千円	
3. 固定資産売却益の内訳	
建物 102,581千円	
土地 520,367千円	
計 622,948千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物 676千円	建物 40千円
車両運搬具 27千円	工具器具及び備品 2,415千円
工具器具及び備品 4,920千円	計 2,455千円
計 5,623千円	
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,109千円	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,208千円
	6. 減損損失の内訳
	場所 群馬県嬭恋村
	用途 保養所
	種類 建物・土地
	減損損失 建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円
	減損損失の認識に 至った経緯 帳簿価額に比較して市場価額が著し く下落したため。
	回収可能価額 正味売却可能価額
	回収可能価額の算 定方法 業者見積り等に基づく価額

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,053	4,138	-	39,191
合計	35,053	4,138	-	39,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	39,191	120,538	-	159,729
合計	39,191	120,538	-	159,729

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,538株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）				当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.有形固定資産 主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	2.無形固定資産 コンピュータ関連のソフトウェアであります。			
工具器具及び備品	167,105	113,066	54,039	3.リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
ソフトウェア	20,600	11,990	8,609				
合計	187,706	125,057	62,648				
<p>（注）取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 33,735千円</p> <p>1年超 28,912千円</p> <p>合計 62,648千円</p> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 36,620千円</p> <p>減価償却費相当額 36,620千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(5)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p>							

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 4,285,916	税務上の繰越欠損金 4,441,227
投資有価証券評価損 27,021	投資有価証券評価損 34,213
関係会社株式評価損 226,352	関係会社株式評価損 539,722
貸倒引当金超過額 148,914	貸倒引当金超過額 499,480
ゴルフ会員権評価損 33,199	ゴルフ会員権評価損 34,457
販売用不動産評価損 47,088	販売用不動産評価損 47,088
たな卸資産評価損 44,950	たな卸資産評価損 11,686
減損損失 17,887	減損損失 41,927
その他 48,933	その他 38,740
繰延税金資産小計 4,880,264	繰延税金資産小計 5,688,544
評価性引当額 4,880,264	評価性引当額 5,688,544
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,967	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債合計 13,967	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債の純額 13,967	繰延税金負債の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 67.76円	1株当たり純資産額 39.24円
1株当たり当期純損失金額 8.03円	1株当たり当期純損失金額 28.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	572,726	2,030,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	572,726	2,030,913
期中平均株式数(千株)	71,289	71,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有 価証券	(株)ホスピタルネット	200	50,000
		新光商事(株)	50,000	32,350
		エムケー精工(株)	28,000	11,648
		(株)アルファクスフードシステム	150	10,875
		S B Mグルメソリューションズ(株)	200	10,000
		(株)C S C	600	9,918
		新電元工業(株)	43,000	6,837
		東和レジスターアド(株)	12,600	6,300
		東和レジスター販売(株)	100	5,000
		東和レジスター東関東販売(株)	8,400	4,200
		その他 31件	30,298	15,545
小計		173,548	162,673	
計		173,548	162,673	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	期限前償還条項付・元本確保型・円/米 ドル・日経平均リンク債	50,000	45,175
		ダイワ・グローバル債権ファンド	30,450	22,015
		第3回オリックス無担保転換社債型 新株予約権付社債	20,000	16,040
		小計	100,450	83,230
計		100,450	83,230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	938,512	-	15,100 (14,100)	923,412	680,743	19,675	242,669
構築物	23,224	-	-	23,224	20,430	373	2,794
機械及び装置	14,244	-	-	14,244	13,802	143	442
車両運搬具	3,180	-	-	3,180	3,054	36	125
工具器具及び備品	1,051,943	13,801	69,002	996,742	940,860	47,253	55,882
土地	572,160	-	46,000 (46,000)	526,160	-	-	526,160
リース資産	-	123,912	108,973	14,938	7,471	7,471	7,467
有形固定資産計	2,603,266	137,713	239,075 (60,100)	2,501,903	1,671,360	74,954	835,540
無形固定資産							
特許出願権	311	-	-	311	230	38	81
ソフトウェア	126,256	11,137	86,685	50,709	36,395	9,129	14,313
電話加入権	4,386	-	-	4,386	-	-	4,386
リース資産	-	80,584	27,934	52,650	14,957	14,957	37,692
無形固定資産計	130,954	91,721	114,619	108,057	51,583	24,126	56,474
長期前払費用	108	-	100	8	-	-	8

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具及び備品	減少額(千円)	工具	69,002
ソフトウェア	減少額(千円)	オーダーエントリー システムソフト	54,328

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	372,285	1,000,494	67,678	56,400	1,248,701
賞与引当金	16,557	14,127	16,557	-	14,127
訴訟損失引当金	7,907	-	-	-	7,907

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による目的外取崩し額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,604
銀行預金	
当座預金	976,575
普通預金	40,609
通知預金	10,000
定期預金	665,200
小計	1,692,385
合計	1,699,989

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和レジスター北都販売(株)	37,017
東和レジスターアド(株)	12,290
(株)田中衡機工業所	5,468
中央東和レジスター販売(株)	4,000
(株)エルクエスト	1,932
その他	3,173
合計	63,882

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	23,197
5月	2,786
6月	2,484
7月	3,067
8月	1,970
9月以降	30,376
合計	63,882

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和レジスター販売(株)	71,174
テスコジャパン(株)	40,051
東和レジスター横浜販売(株)	21,328
中央東和レジスター販売(株)	20,608
東和レジスターアド(株)	18,040
その他	273,939
合計	445,142

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
744,625	3,693,417	3,992,900	445,142	90.0	58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品	電子式金銭登録機	71,399
	広告機器	218,539
	その他	198,355
	計	488,294
製品	電子式金銭登録機	33,222
	計	33,222
販売用不動産	岩手県盛岡市玉山区他1件 土地238,867.08m ² 建物1,007.17m ²	63,078
商品及び製品計		584,595
原材料	電子式金銭登録機	29,013

未収入金

相手先	金額(千円)
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.	182,743
トータルテクノ(株)	91,498
TOWA MECCS (H.K.) LTD	3,508
(株)フィッシュテクノロジーズ	3,496
東和アイ(株)	3,225
その他	2,687
合計	287,159

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD	411,240
TOWA MECCS (H.K.) LTD	192,000
トータルテクノ(株)	68,000
TOWA MECCS EUROPE S.A.	26,433
(株)オービカル中部	8,000
東和アイ(株)	4,500
合計	710,173

支払手形

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
三和ニューテック(株)	11,963
グローリー(株)	10,602
日本プリメックス(株)	4,410
ユニダックス(株)	2,832
(株)西村製作所	817
他	1,408
合計	32,035

(ロ) 期日別明細

期日別	金額(千円)
平成21年4月	14,273
5月	13,567
6月	4,194
合計	32,035

買掛金

相手先	金額(千円)
トータルテクノ(株)	72,781
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD	7,877
パナソニックセミコンダクター ディスクリートデバイス(株)	7,543
エス・アンド・アイ(株)	7,049
エムケー精工(株)	6,387
その他	44,037
合計	145,677

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	300,000

社債(1年以内に償還予定の社債は除く)

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	490,000
合計	490,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.towa-meccs.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月16日関東財務局長に提出
事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第74期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書
平成20年7月14日関東財務局長に提出
事業年度（第73期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成20年5月15日
平成20年6月10日
平成20年7月15日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 25日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士堤眞次事務所

公認会計士 堤 眞次 印

公認会計士井尾仁志事務所

公認会計士 井尾 仁志 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表、「継続企業に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において247百万円の営業損失及び524百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても382百万円の営業損失及び418百万円の当期純損失を計上し、当該状況により、継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士堤眞次事務所

公認会計士 堤 眞次 印

監査法人まほろば

指定社員

業務執行社員

公認会計士 井尾 仁志 印

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、当社は、前連結会計年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億63百万円の営業損失及び10億79百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億24百万円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。
当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。
なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のTOWA MECCS (H.K)LTD.は、同社の親会社であるTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の平成21年2月27日開催の取締役会において解散および清算することを決議した。

<内部統制監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和メックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続、及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、東和メックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 25日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士堤眞次事務所

公認会計士 堤 眞次 印

公認会計士井尾仁志事務所

公認会計士 井尾 仁志 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表、「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において265百万円の営業損失及び588百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても221百万円の営業損失及び572百万円の当期純損失を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 29日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士堤眞次事務所

公認会計士 堤 眞次 印

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 仁志 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和メックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前事業年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても75百万円の営業損失及び20億30百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と私どもとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。